

# 社会資本総合整備計画

平成24年3月19日

計画の名称	17 安全で安心な市民生活に資する都市基盤整備の推進（復興基本方針関連（全国防災））		
計画の期間	平成24年度～平成27年度（4年間）	交付対象	大阪市
計画の目標			

安全で安心な市民生活に資するべく、災害時において防災拠点間をつなぎ、円滑な救護活動、物流の維持、安全な避難活動を支える緊急輸送路、避難路などの都市基盤施設の耐震化などの整備を推進する。

## 計画の成果目標（定量的指標）

市内の緊急輸送路、避難路などの道路施設の耐震性の向上並びに災害時のネットワークの確保。

- ・ 災害時における緊急輸送路の通行可能区間率を、平成27年度末に 94.2 %になるように整備を進める。
- ・ 災害時における避難路の通行可能区間率を、平成27年度末に 98.5 %になるように整備を進める。

## 定量的指標の定義及び算定式

緊急輸送路の全区間うち、耐震化済みの区間を通行可能区間とし、その延長の割合を算出

$$\text{災害時通行可能区間率 (\%)} = \frac{\text{耐震化済みの緊急輸送路の区間延長}}{\text{緊急輸送路の全区間延長}} \times 100$$

避難路の全区間うち、耐震化済みの区間を通行可能区間とし、その延長の割合を算出

$$\text{災害時通行可能区間率 (\%)} = \frac{\text{耐震化済みの避難路の区間延長}}{\text{避難路の全区間延長}} \times 100$$

## 定量的指標の現況値及び目標値

	当初現況値	中間目標値	最終目標値	備考
	H24当初	H25末	H27末	
緊急輸送路の全区間うち、耐震化済みの区間を通行可能区間とし、その延長の割合を算出	88.0%	91.6%	94.2%	
避難路の全区間うち、耐震化済みの区間を通行可能区間とし、その延長の割合を算出	94.0%	96.9%	98.5%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	1,590 百万円	A	1,590 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%
-------	------------	--------------	---	--------------	---	----------	---	----------	---------------------------	------

## 交付対象事業

A 地方道路整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考
											H24	H25	H26	H27		
17-A1	道路	一般	大阪市	直接		都道府県道	修繕	大阪高槻京都線・長柄橋	橋梁補修（耐震対策）（656m）	大阪市					412.0	
17-A2	道路	一般	大阪市	直接		市町村道	修繕	築港深江線・木津川大橋	橋梁補修（耐震対策）（119m）	大阪市					46.0	
17-A3	道路	一般	大阪市	直接		都道府県道	修繕	大阪臨海線・阪堺大橋	橋梁補修（耐震対策）（224m）	大阪市					125.0	
17-A4	道路	一般	大阪市	直接		国道	修繕	国道479号・豊里大橋	橋梁補修（耐震対策）（561m）	大阪市					17.0	
17-A5	道路	一般	大阪市	直接		国道	修繕	国道423号・新淀川大橋	橋梁補修（耐震対策）（813m）	大阪市					503.8	
17-A6	道路	一般	大阪市	直接		国道	修繕	国道423号・十八条大橋	橋梁補修（耐震対策）（192m）	大阪市					285.0	
17-A7	道路	一般	大阪市	直接		都道府県道	修繕	大阪伊丹線・三津屋跨線橋	橋梁補修（耐震対策）（220m）	大阪市					201.0	
											合計	1,589.8				

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考
										H24	H25	H26	H27		
											合計	0			

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考
										H24	H25	H26	H27		
											合計	0.0			

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

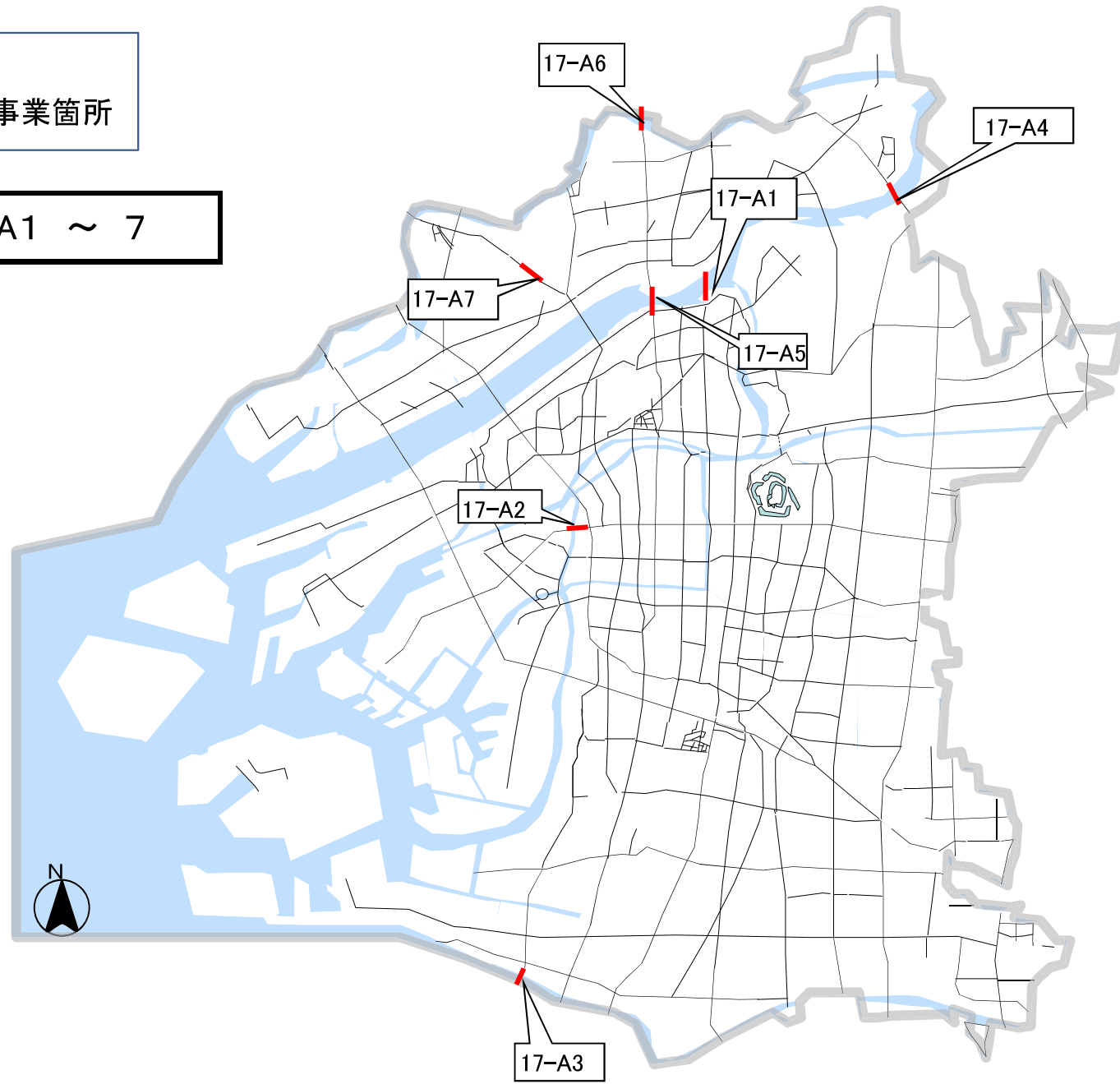
(様式第8)

# 社会資本総合整備計画 参考図面

計画の名称	17 安全で安心な市民生活に資する都市基盤整備の推進（復興基本方針関連（全国防災））	
計画の期間	平成24年度～平成27年度（4年間）	交付対象 大阪市

[凡例]  
— : 交付対象事業箇所

17-A1 ~ 7



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 安全で安心な市民生活に資する都市基盤整備の推進(復興基本方針関連(全国防災))

事業主体名: 大阪市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
2) 地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
1) 整備計画の目標と定量的指標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
4) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 関係機関等の理解が得られている。	○